

市民の世紀に向けて大学生協の使命を自覚しよう
——2010年の年頭に当たり組合員に——

全国大学生協同組合連合会
会長理事 庄司興吉

皆さん、新年おめでとうございます。会長理事5年目の庄司です。

一昨年の金融危機が経済危機に深化しつつ世界に広まり、いたるところで深刻な状態をつくりだしています。中国など一部の国は危機を抜け出したともいわれていますが、そうした情報を良いことに、金融センターは性懲りもなく新たな投機の手段を考え出そうとしています。一時的な混乱など省みるにたらずというのがもともと市場原理主義の本質でしょうから、私たちはこれからも資本主義の実態を注視し続けなければならないでしょう。

これにたいして他方では、新興国をも含む主要国の政府が連携して経済に干渉しようとする、いわば国際ケインズ主義の動きも強まっています。金融や環境をめぐる国際会議がおこなわれ、金融規制や環境保護にかんする合意形成の努力が続けられていますが、一筋縄ではいかないようです。これまでの先進国による途上国支配や先進諸国間の利害対立が背景にある以上、努力はなお辛抱強く続けられなければならないでしょう。

しかしこの間に、一昨年のアメリカの大統領選挙に次いで、昨年8月には日本で事実上戦後初めてともいえる政権交代も起こっています。米日の新政権も、実際に変革を実施しようとするとは並大抵でないことは明らかですが、長い眼で見て成否を決めていくのは市民の支持でしょう。このほか、先進国ではドイツ、新興国ではインドなどでも、総選挙に相当するものがおこなわれています。こうした流れのなかで、中国やヴェトナムなども、普通選挙にもとづく明快な市民民主主義の導入を、早晩考えざるをえなくなるでしょう。

世界が市民社会化していくなかで、ますます注目されてくるのは、市民が共同で出資し、直接間接に経営にも関与する協同組合方式の事業です。資本力を持つブルジョワとしての市民の事業に、労働者は、労働組合をつくって対抗しつつ一般市民（シティズン）としての政治参加を要求するとともに、協同組合をつくって消費生活者としても対抗してきました。その協同組合方式が農業、漁業、中小企業、信用組合などにも広がり、ヨーロッパなどでは労働者協同組合が社会的事業にも取り組み始めています。

市民の世紀となっていくかざるをえない21世紀のなかで、市民の事業としての協同組合がかつてなく大きな意味をもちはじめているのです。日本の大学生協は、第二次世界大戦後日本の市民社会再建の過程で生まれた、世界にも類例を見ない、学生中心の、大学全構成員による生活協同組合です。大学生生活の基礎を協同組合方式で支える活動をつうじて、それを体験した学生を世に送り出すなど、その意義は、世界の市民社会化への大きな流れのなかでますます大きくなってきています。こうした自覚をもって、これからも大学生協発展の活動を強めていかなければなりません。

あらためて組合員各位の、ビジョンとアクションプランを意識した、協同、協力、自立、参加の活動を期待するしだいです。

(『情報』2010年新年の挨拶—091219)

